PRESS RELEASE

愛媛大学
EHIME UNIVERSITY

令和８年１１月１１日
愛　媛　大　学

レーダ×AIによる海象情報基盤の構築へ
今治を拠点に次世代の海事産業DXを推進

～JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に採択～

愛媛大学大学院理工学研究科（工）の片岡智哉准教授をプロジェクトリーダーとする「海洋インフォマティクスが築く次世代モビリティ共創拠点」が、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「研究成果展開事業　共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）未来共創分野　フェーズⅠ」に採択されました。

本拠点では、国内有数の海事産業集積地である今治地域を舞台に、レーダとAIを活用した海象情報基盤の構築を進めます。得られた海象情報を船舶情報や数値シミュレーションと組み合わせ、将来的な海事デジタルツインへの展開を見据えた研究開発を進めるとともに、その成果を海事産業DXや人材育成、地域との共創につなげます。

＜拠点概要＞

拠点名称：海洋インフォマティクスが築く次世代モビリティ共創拠点
代表機関：愛媛大学
プロジェクトリーダー：片岡智哉（愛媛大学大学院理工学研究科（工）　准教授）
拠点運営機構設置責任者：杉森正敏（愛媛大学　理事・副学長（地域協働、人事マネジメント））
幹事自治体：愛媛県、今治市
幹事機関：今治造船株式会社
プロジェクト実施期間：令和8年 11 月 10 日～令和10年 3 月 31 日（予定）

本件に関する問い合わせ先
愛媛大学今治サテライト事務局
神野
TEL：089-927-8108
Mail：imabari@stu.ehime-u.ac.jp

※送付資料３枚（本紙を含む）

＜背景＞

今治地域には、造船、海運、舶用工業などの海事関連産業が集積しており、日本を代表する海事産業クラスターを形成しています。

一方、船舶の安全・効率的な運航や海事産業の高度化に向けては、海象情報を高精度かつ面的に把握し、そのデータを造船・運航等に活用することが重要となっています。また、デジタル技術を活用できる高度海事人材の育成・確保や、次世代への海事産業の魅力発信も課題となっています。本拠点では、これらを地域の社会課題として捉え、愛媛大学、愛媛県、今治市、今治造船株式会社をはじめとする大学、研究機関、自治体、企業等が連携し、その解決に取り組みます。

＜拠点における主な取組＞

研究開発の中核となるのは、海洋情報学と船舶工学を融合した「海洋インフォマティクス」です。

まず、短波海洋レーダや船舶レーダと AI を活用し、流況、波浪、海上風などの海象情報を広域かつ面的に計測する技術の確立に取り組みます。さらに、取得したデータを AI で解析し、流況や波浪を予測するシステムを開発することで、海事産業を支える海象情報基盤の構築を進めます。

次に、得られた海象情報を船舶情報や数値シミュレーションと組み合わせた「海事デジタルツインプラットフォーム」へ展開し、造船や船舶運航をはじめとする海事産業への活用を目指します。これにより、海象情報の計測・予測からその利活用までをつなぎ、海事産業 DX の促進につなげます。

さらに、研究成果を産業分野にとどめず、教育や地域社会にも展開します。初等教育から高等教育、社会人教育までをつなぐ海事人材育成の仕組みづくりに取り組むとともに、市民や子どもたちが先端的な海事技術に触れる機会を創出します。

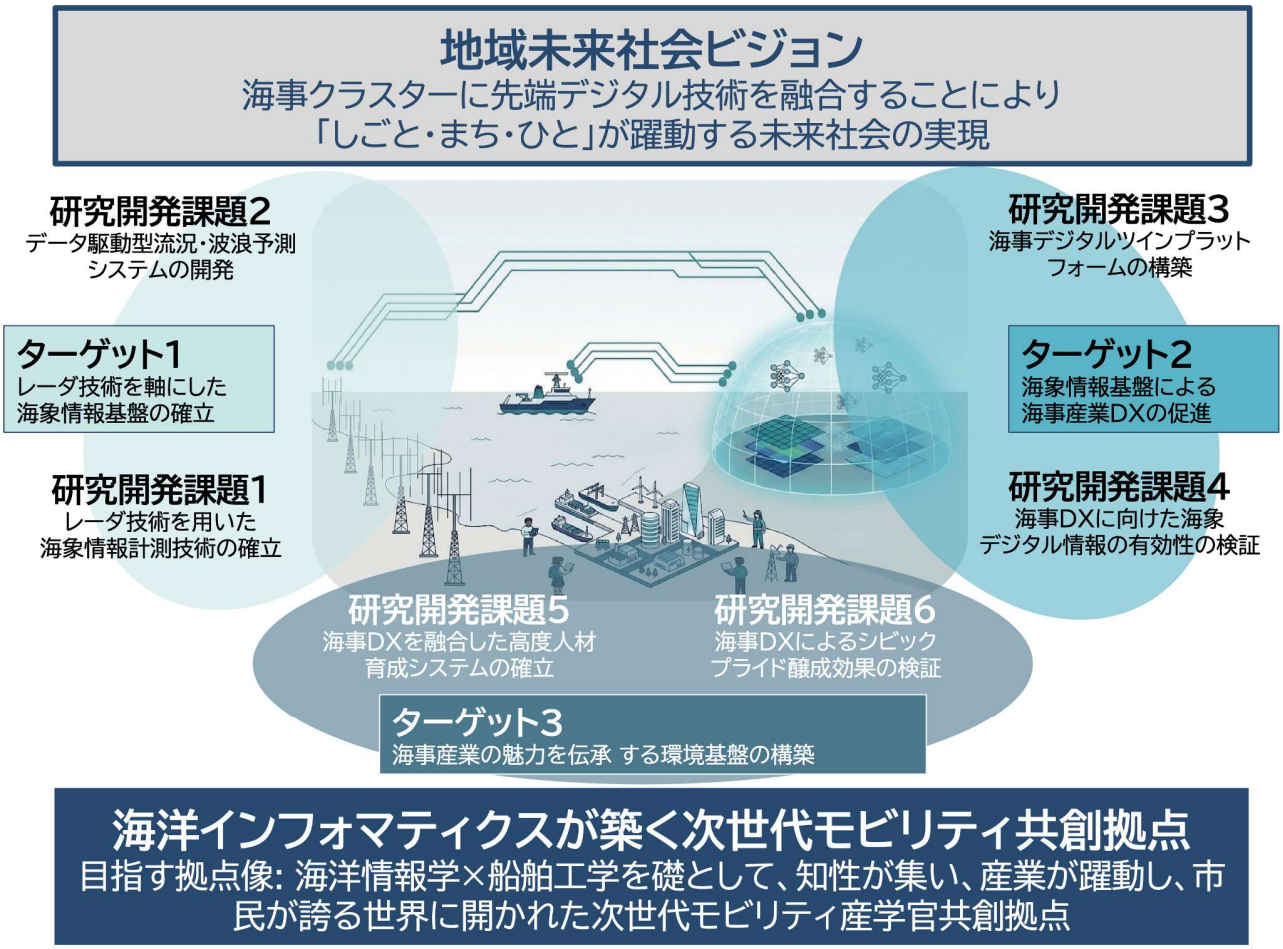
これらの取組を通じて、次世代の海事産業を担う人材の育成と海事産業への理解・関心の向上を図り、地域と海事産業がともに発展する持続可能な産学官共創拠点の形成を目指します。

＜3 つのターゲット＞

本拠点では、次の 3 つのターゲットを掲げています。

- レーダ技術を軸にした海象情報基盤の確立
- 海象情報基盤による海事産業 DX の促進
- 海事産業の魅力を伝承する環境基盤の構築

これらの取組を通じて、「海洋情報学×船舶工学」を礎とした次世代モビリティ産学官共創拠点の形成を目指します。



＜参画機関＞

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立大学法人室蘭工業大学、宮崎県水産試験場、日本シップヤード株式会社、BEMAC 株式会社、一般財団法人日本海事協会、三菱電機株式会社、ORNIS 株式会社、日本無線株式会社、電気興業株式会社

＜共創の場形成支援プログラムについて＞

「共創の場形成支援プログラム」は、大学等を中心として、企業、自治体、市民などの多様なステークホルダーが参画し、将来のあるべき社会像からバックキャストして研究開発を進めるとともに、持続可能な産学官共創拠点の形成を目指す JST のプログラムです。

今回採択された「未来共創分野 フェーズ Ⅰ」では、若手研究者がプロジェクトリーダーとなり、地域のステークホルダーとの対話を通じて社会課題を見極め、その解決に資する研究開発と、将来の本格的な産学官共創拠点の形成に向けた取組を進めます。